

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①構築物
定率法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当無し

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	29,964,330	25,230	0	29,989,560
定期預金	35,670	0	25,230	10,440
小 計	30,000,000	25,230	25,230	30,000,000
特定資産				
構築物	226,584,433	0	16,767,245	209,817,188
自主事業積立資産	27,222,808	290,218	0	27,513,026
財務調整積立資産	8,842,694	4,109,754	1,800,000	11,152,448
小 計	262,649,935	4,399,972	18,567,245	248,482,662
合 計	292,649,935	4,425,202	18,592,475	278,482,662

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	29,989,560	(29,989,560)	(0)	—
定期預金	10,440	(10,440)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
構築物	209,817,188	(43,682,619)	(166,134,569)	(0)
自主事業積立資産	27,513,026	(0)	(27,513,026)	—
財務調整積立資産	11,152,448	(0)	(11,152,448)	—
小 計	248,482,662	(43,682,619)	(204,800,043)	(0)
合 計	278,482,662	(73,682,619)	(204,800,043)	(0)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	453,222,313	243,405,125	209,817,188
合 計	453,222,313	243,405,125	209,817,188

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	3,690,547	0	3,690,547
合 計	3,690,547	0	3,690,547

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
国庫短期証券	29,989,560	29,989,560	0
特定資産			
自主事業積立資産			
国庫短期証券	19,993,040	19,993,040	0
合 計	49,982,600	49,982,600	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
振興事業補助金	函館市	0	14,000,000	14,000,000	0	—
運営事業補助金	函館市	0	26,877,840	26,877,840	0	—
地域政策総合事業補助金	北海道	0	1,000,000	1,000,000	0	—
函館市民スケート場運営事業補助金	函館市	0	54,309,707	54,309,707	0	—
函館市民スケート場改修事業補助金	函館市	47,173,453		3,490,834	43,682,619	指定正味財産
助成金						
民間助成金	財団法人地域創造等	0	10,367,590	10,367,590	0	—
スケート場設備等整備助成事業等	車輛競技公益資金記念財団	179,410,980	0	13,276,411	166,134,569	一般正味財産
合 計		226,584,433	106,555,137	123,322,382	209,817,188	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度減価償却費計上による振替額	3,490,834
合 計	3,490,834

12. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象
 重要な後発事象はない。

14. その他

I リース取引関係

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

財務会計機器等一式（什器備品）である。

○ 一般会計

①リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

内 容		取得価格	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館等	17,836,440	4,161,836	13,674,604
パーソナルコンピューター	市民会館等	5,216,400	1,412,775	3,803,625
コインロッカー	体育館	3,727,080	569,415	3,157,665
施設受付管理機器等一式	市民会館等	25,401,600	2,469,600	22,932,000
合 計		52,181,520	8,613,626	43,567,894

② 未経過リース残高

1年内	9,726,168
1年超	33,841,726
計	43,567,894

○ 収益会計

①リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

内 容		取得価格	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館	849,360	198,184	651,176
合 計		849,360	198,184	651,176

② 未経過リース残高

1年内	169,872
1年超	481,304
計	651,176